nikko am
Nikko Asset Management

公社債投信７月号

運用報告書（全体版）

第64期（決算日　2025年７月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「公社債投信７月号」は、2025年７月22日に第64期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年７月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要運用対象	公社債投信７月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信７月号	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	ボンド・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は
「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<300074>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円 銭	%	%	百万円
62期(2023年７月19日)	10,000	0.00	0.0	89.3	7,575
63期(2024年７月22日)	10,000	6.37	0.1	90.5	7,120
64期(2025年７月22日)	10,000	18.23	0.2	99.0	6,687

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

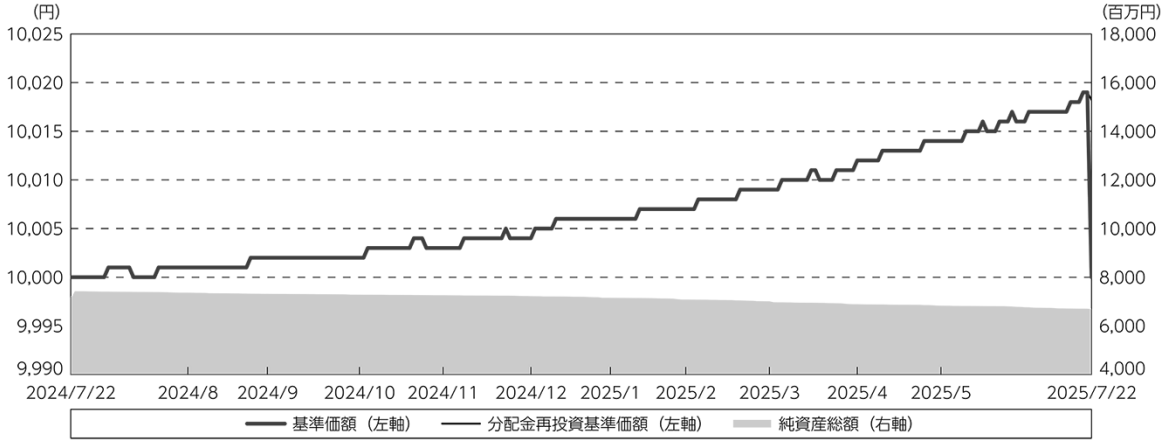
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円 銭	%	%
2024年７月22日	10,000	－	90.5
７月末	10,000	0.0	88.8
８月末	10,001	0.0	85.9
９月末	10,002	0.0	81.1
10月末	10,002	0.0	81.9
11月末	10,003	0.0	80.3
12月末	10,004	0.0	81.0
2025年１月末	10,006	0.1	84.1
２月末	10,007	0.1	87.6
３月末	10,009	0.1	89.4
４月末	10,012	0.1	90.1
５月末	10,014	0.1	98.3
６月末	10,017	0.2	97.1
(期　末)			
2025年７月22日	10,018.23	0.2	99.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年７月23日～2025年７月22日）

期中の基準価額等の推移



期　首：10,000円
期　末：10,000円（既払分配金（税込み）：18円23銭）
騰落率：　0.18%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年７月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存１年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資先資産から利息収入などを得たこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年７月と2025年１月の日銀金融政策決定会合において追加利上げを決定したことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.40%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年９月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことや、2024年４－６月期実質国内総生産（ＧＤＰ）の速報値が市場予想を上回ったことを背景に日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどが国債利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年３月下旬にかけては、米国の関税政策の不透明感などが利回りの低下要因となったものの、ＦＲＢが今後の利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。４月上旬から期間末にかけては、相互関税に伴なう世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことが利回りの低下要因となった一方、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴なう国債増発への懸念が強まったことなどが利回りの上昇要因となり、国債利回りはまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が１年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

（ボンド・マザーファンド）

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が１年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が１年超の債券に投資しました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、１万口当たり18円23銭（年率0.18%、税込み）となりました。

○今後の運用方針

（当ファンド）

日銀は2025年１月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す金融政策を行なっています。

このような投資環境の下、当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

（ボンド・マザーファンド）

当面は、主として残存期間が１年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が１年超５年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合もあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月23日～2025年７月22日）

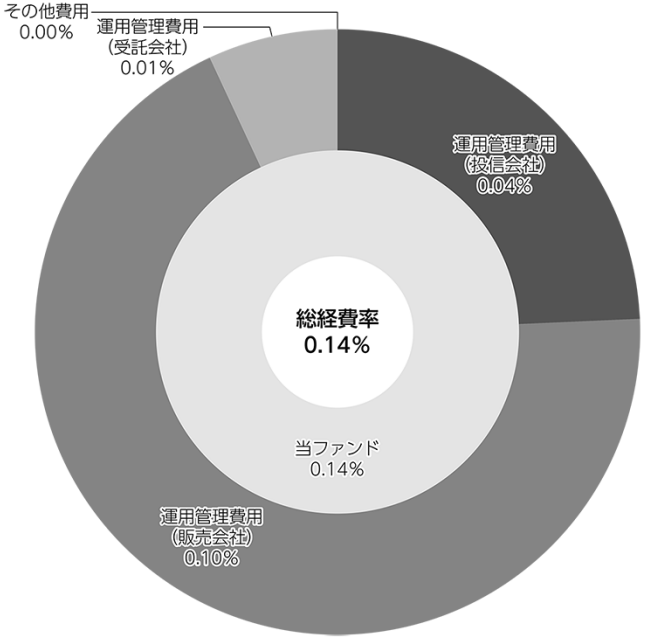
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	14	0.144	(a)信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.035)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.099)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	14	0.144	
期中の平均基準価額は、10,006円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年７月23日～2025年７月22日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	99,679	－ (200,000)
	地方債証券	482,975	－ (500,000)
	特殊債券	300,316	－ (100,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還による減少分です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ボンド・マザーファンド	1,003,971	1,046,000	1,334,503	1,389,000

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月23日～2025年７月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年７月23日～2025年７月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年７月23日～2025年７月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年７月22日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	99,909	1.5	－	－	－	1.5
地方債証券	482,400	482,369	7.2	－	－	－	7.2
	(482,400)	(482,369)	(7.2)	(－)	(－)	(－)	(7.2)
特殊債券（除く金融債）	300,000	300,031	4.5	－	－	－	4.5
	(300,000)	(300,031)	(4.5)	(－)	(－)	(－)	(4.5)
合計	882,400	882,311	13.2	－	－	－	13.2
	(782,400)	(782,401)	(11.7)	(－)	(－)	(－)	(11.7)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債（２年）	0.1	100,000	99,909	2025/11/１
小計		100,000	99,909	
地方債証券				
平成27年度第11回京都府公募公債	0.469	112,400	112,372	2025/12/18
平成27年度第２回広島県公募公債	0.602	170,000	170,007	2025/７/24
平成27年度第１回静岡市公募公債	0.476	100,000	99,998	2025/11/25
平成27年度第７回神戸市公募公債	0.479	100,000	99,991	2025/12/15
小計		482,400	482,369	
特殊債券（除く金融債）				
第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.557	100,000	100,007	2025/７/31
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	100,000	100,003	2025/10/31
第76回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	100,000	100,020	2025/９/12
小計		300,000	300,031	
合計		882,400	882,311	

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ボンド・マザーファンド	5,887,999	5,557,468	5,799,773

(注) 親投資信託の2025年７月22日現在の受益権総口数は、41,153,243千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年７月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	882,311	13.1
ボンド・マザーファンド	5,799,773	86.4
コール・ローン等、その他	33,139	0.5
投資信託財産総額	6,715,223	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年７月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,715,223,551
コール・ローン等	32,144,646
国債証券(評価額)	99,909,860
地方債証券(評価額)	482,369,980
特殊債券(評価額)	300,031,988
ボンド・マザーファンド(評価額)	5,799,773,829
未収利息	993,248
(B) 負債	27,764,073
未払収益分配金	12,191,231
未払解約金	5,280,867
未払信託報酬	10,260,788
その他未払費用	31,187
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,687,459,478
元本	6,687,455,304
次期繰越損益金	4,174
(D) 受益権総口数	6,687,455,304口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,000円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,120,767,719円、期中追加設定元本額は309,823,130円、期中一部解約元本額は743,135,545円です。

(注) １口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2024年７月23日～2025年７月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	6,805,673
受取利息	6,805,673
(B) 有価証券売買損益	16,286,306
売買益	21,725,018
売買損	△ 5,438,712
(C) 信託報酬等	△10,291,975
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	12,800,004
(E) 前期繰越損益金	510,382
(F) 追加信託差損益金	△ 508,435
(G) 解約差損益金	△ 606,546
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	12,195,405
(I) 収益分配金	△12,191,231
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	4,174

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間における純資産額の元本超過額12,195,405円を分配対象収益として12,191,231円（１万口当たり18円23銭）を当期の分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	18円23銭

○お知らせ

約款変更について

2024年７月23日から2025年７月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第43条の２）

その他の変更について

●当ファンドについて、日本銀行による「マイナス金利政策」の環境下で実施して参りました信託報酬の暫定措置（実質的な引き下げ）につきまして、これを終了することといたしました。
2024年７月23日より、当ファンドの信託報酬は以下の通りとなっております。

変更前	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100％～0.7070％ ただし、マイナス金利環境下の暫定的な対応として、年率0.0011％とする。
変更後	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100％～0.7070％

また、2024年７月23日以降、購入の申込受付を再開いたしました。（販売会社によって取扱いが異なる場合があります。）

●日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ボンド・マザーファンド

運 用 報 告 書

第24期（決算日　2024年11月19日）
（2023年11月21日～2024年11月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2000年11月27日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

わが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

日興アセットマネジメント

<335789>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
22期(2022年11月21日)	10,392	0.0	94.2	57,685
23期(2023年11月20日)	10,396	0.0	95.6	55,530
24期(2024年11月19日)	10,406	0.1	89.0	39,086

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2023年11月20日	10,396	－	95.6
11月末	10,396	0.0	91.5
12月末	10,397	0.0	96.3
2024年１月末	10,397	0.0	92.5
２月末	10,398	0.0	91.9
３月末	10,398	0.0	96.7
４月末	10,399	0.0	91.1
５月末	10,400	0.0	91.4
６月末	10,400	0.0	96.0
７月末	10,401	0.0	91.5
８月末	10,403	0.1	95.1
９月末	10,404	0.1	86.6
10月末	10,405	0.1	87.5
(期　末) 2024年11月19日	10,406	0.1	89.0

(注) 騰落率は期首比です。

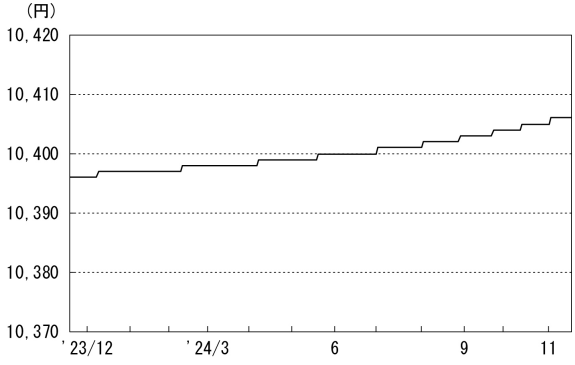
○運用経過

（2023年11月21日～2024年11月19日）

基準価額の推移

期間の初め10,396円の基準価額は、期間末に10,406円となり、騰落率は＋0.1%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2023/11/20	2024/11/05	2023/11/21	2024/11/19
10,396円	10,406円	10,396円	10,406円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資先資産から利息収入などを得たこと。

＜値下がり要因＞

・国内短期金利がマイナス圏で推移したこと（2024年３月中旬まで）。

（債券市況）

期間中の国内短期金融市場では、期間の初めは、日銀による「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年３月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことや、７月の金融政策決定会合において利上げが決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.23%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年３月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことや７月には利上げが決定されたことから、0.13%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年１月前半にかけては、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。１月後半から７月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったことなどから、国債利回りは総じて上昇

（債券価格は下落）しました。７月中旬から９月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、ＦＲＢがＦＯＭＣにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてＦＲＢの追加の利下げ観測が後退したことや、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による追加の利上げが意識されたこと、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑、米国の次期政権の政策がインフレ圧力を強めやすいとの見方から米国長期金利の先高観が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

前回の決算時に策定した運用方針に従い、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が１年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

○今後の運用方針

日銀は翌日物金利を当面0.25%程度で推移するような金融政策を決定しています。これを受け当面３ヵ月以内の短期国債はプラス圏内での動きが予想され、それより長めの金利では更なる金利引き締めを織り込みにいく状況が予想されます。また、短期の国内クレジット市場は概ね堅調な推移が見込まれます。

当面は、主として残存期間が１年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が１年超５年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合もあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月19日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,399円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	7,949,831	－ (9,271,000)
	特殊債券	7,987,439	－ (6,730,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	19,721,123	－ (37,793,600)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) ( )内は償還による減少分です。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	2,992,416	－ (1,000,000)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年11月21日～2024年11月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年11月21日～2024年11月19日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2024年11月19日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,905,100	7,926,755	20.3	－	－	－	20.3
	(7,905,100)	(7,926,755)	(20.3)	(－)	(－)	(－)	(20.3)
特殊債券（除く金融債）	6,062,000	6,069,692	15.5	－	－	－	15.5
	(6,062,000)	(6,069,692)	(15.5)	(－)	(－)	(－)	(15.5)
金融債券	1,700,000	1,698,396	4.3	－	－	－	4.3
	(1,700,000)	(1,698,396)	(4.3)	(－)	(－)	(－)	(4.3)
普通社債券（含む投資法人債券）	19,100,000	19,109,548	48.9	－	－	－	48.9
	(19,100,000)	(19,109,548)	(48.9)	(－)	(－)	(－)	(48.9)
合計	34,767,100	34,804,393	89.0	－	－	－	89.0
	(34,767,100)	(34,804,393)	(89.0)	(－)	(－)	(－)	(89.0)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
地方債証券	%	千円	千円		
第738回東京都公募公債	0.426	140,000	140,047	2024/12/20	
令和元年度第13回北海道公募公債（５年）	0.001	100,000	99,999	2024/11/29	
第210回神奈川県公募公債	0.451	100,000	100,038	2024/12/20	
第390回大阪府公募公債（10年）	0.527	300,000	300,047	2024/11/27	
第３回兵庫県公募公債（12年）	0.56	300,000	300,317	2025/４/16	
平成26年度第10回静岡県公募公債	0.515	200,000	200,018	2024/11/25	
平成26年度第14回愛知県公募公債（10年）	0.535	100,000	100,015	2024/11/28	
平成26年度第17回愛知県公募公債（10年）	0.463	500,000	500,523	2025/２/26	
平成27年度第１回愛知県公募公債（10年）	0.391	400,000	400,404	2025/４/28	
平成26年度第６回千葉県公募公債	0.335	120,000	120,073	2025/１/24	
令和元年度第８回千葉県公募公債	0.001	100,000	99,982	2025/２/25	
第11回群馬県公募公債（10年）	0.505	400,000	400,053	2024/11/25	
第140回共同発行市場公募地方債	0.505	400,000	400,043	2024/11/25	
第142回共同発行市場公募地方債	0.345	700,000	700,376	2025/１/24	
第151回共同発行市場公募地方債	0.466	100,000	100,078	2025/10/24	
平成26年度第１回佐賀県公募公債	0.495	103,100	103,118	2024/11/28	
平成26年度第１回福島県公募公債	0.495	200,000	200,034	2024/11/28	
平成26年度第１回滋賀県公募公債	0.495	142,000	142,024	2024/11/28	
平成26年度第１回栃木県公募公債	0.495	100,000	100,017	2024/11/28	
令和元年度第２回奈良県公募公債（５年）	0.001	100,000	99,998	2024/11/29	
平成26年度第１回静岡市公募公債	0.515	200,000	200,018	2024/11/25	
平成26年度第１回浜松市公募公債	0.335	500,000	500,253	2025/１/23	
第６回横浜市公募公債（20年）	2.22	1,200,000	1,218,880	2025/９/19	
平成26年度第５回横浜市公募公債	0.471	200,000	200,069	2024/12/13	
第87回川崎市公募公債	0.441	100,000	100,038	2024/12/20	
平成26年度第２回千葉市公募公債	0.505	600,000	600,092	2024/11/27	
平成26年度第１回高知県公募公債	0.495	100,000	100,014	2024/11/28	
平成26年度第１回徳島県公募公債	0.495	100,000	100,017	2024/11/28	
平成26年度第１回岡山県公募公債（10年）	0.33	300,000	300,155	2025/１/30	
小計		7,905,100	7,926,755		
特殊債券(除く金融債)					
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.495	300,000	300,065	2024/11/29	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	200,000	200,128	2025/１/31	
第238回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.414	2,368,000	2,370,329	2025/２/28	
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	144,000	144,161	2025/４/30	
第52回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	500,000	499,941	2025/１/24	
第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	500,000	499,981	2024/12/20	
第68回地方公共団体金融機構債券	0.355	600,000	600,290	2025/１/28	
第75回地方公共団体金融機構債券	0.529	100,000	100,162	2025/８/28	
Ｆ104回地方公共団体金融機構債券	1.314	200,000	200,708	2025/３/７	
第７回阪神高速道路債券	2.18	500,000	503,171	2025/３/21	
第５回本州四国連絡橋債券	2.23	200,000	200,379	2024/12/20	
第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	200,000	200,234	2025/８/20	
第71回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.525	150,000	150,019	2024/11/27	

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
第80回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.514	100,000	100,121	2025/8/19	
小計		6,062,000	6,069,692		
金融債券					
第365回信金中金債（５年）	0.06	700,000	699,721	2025/4/25	
第366回信金中金債（５年）	0.06	200,000	199,757	2025/5/27	
第369回信金中金債（５年）	0.06	400,000	399,124	2025/8/27	
第370回信金中金債（５年）	0.06	100,000	99,786	2025/9/26	
第371回信金中金債（５年）	0.06	100,000	99,660	2025/10/27	
第２回信金中金債（10年）	0.52	200,000	200,345	2025/9/26	
小計		1,700,000	1,698,396		
普通社債券(含む投資法人債券)					
第81回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	0.03	600,000	599,953	2025/1/28	
第84回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付）	0.07	400,000	399,282	2025/7/10	
第85回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付）	0.07	700,000	697,966	2025/10/21	
第25回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	0.524	400,000	400,186	2024/12/20	
第76回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付）	0.116	200,000	199,777	2025/5/23	
第79回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付）	0.145	400,000	399,253	2025/8/29	
第27回清水建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.39	100,000	100,021	2025/4/25	
第18回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.34	500,000	500,272	2025/4/30	
第16回キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.18	200,000	199,870	2025/6/4	
第８回サントリーホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.18	400,000	399,848	2025/6/6	
第５回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.924	200,000	200,624	2025/5/30	
第13回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.24	200,000	199,977	2025/6/9	
第13回旭化成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	0.12	100,000	99,953	2025/6/19	
第35回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.19	300,000	299,849	2025/6/11	
第37回ＤＩＣ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.0	100,000	100,411	2025/9/18	
第15回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.12	700,000	699,863	2025/3/5	
第16回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	0.1	400,000	399,761	2025/4/18	
第５回新日鐵住金株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.23	600,000	600,075	2024/12/20	
第11回株式会社荏原製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	100,000	99,812	2025/10/14	
第13回日本電産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	200,000	199,935	2025/7/11	
第57回日本電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	200,000	200,123	2025/4/23	
第14回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.934	200,000	200,418	2025/3/19	
第17回ＪＡ三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.19	100,000	99,777	2025/9/4	
第15回アイシン精機株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.562	500,000	500,587	2025/2/26	
第13回本田技研工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.12	400,000	399,839	2025/3/5	
第20回株式会社りそなホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.27	100,000	100,042	2025/7/23	
第11回株式会社セブン銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.536	700,000	700,249	2024/12/20	
第61回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.09	100,000	100,004	2024/12/19	
第72回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.03	500,000	499,979	2024/12/19	
第74回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.19	100,000	99,975	2025/6/19	
第76回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	200,000	199,834	2025/9/19	
第98回トヨタファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同等特約付）	0.21	200,000	199,558	2025/10/21	
第31回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.3	100,000	100,033	2025/1/23	
第79回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.29	100,000	99,971	2025/2/28	
第19回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.54	200,000	200,270	2025/7/18	

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
第34回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.37	400,000	400,109	2025/3/6	
第57回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.616	900,000	900,367	2024/12/20	
第197回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	0.19	200,000	200,031	2025/1/30	
第1回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	0.17	100,000	99,953	2025/3/12	
第29回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.19	900,000	899,302	2025/6/11	
第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.05	900,000	900,053	2024/11/29	
第58回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.28	100,000	99,949	2025/5/28	
第70回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.2	100,000	99,910	2025/7/30	
第35回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.5	500,000	500,365	2025/6/2	
第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	0.6	300,000	300,205	2025/9/5	
第137回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	0.05	100,000	99,996	2025/2/7	
第104回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.826	100,000	100,260	2025/4/28	
第81回東京急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.535	400,000	400,466	2025/6/3	
第42回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	2.11	900,000	913,316	2025/9/19	
第105回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	0.325	100,000	100,052	2025/1/29	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	0.24	100,000	100,015	2025/7/15	
第184回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	0.21	1,000,000	998,751	2025/10/14	
第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.13	600,000	599,638	2025/5/21	
第56回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.12	100,000	99,883	2025/7/17	
第24回株式会社商船三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.49	100,000	100,028	2025/7/29	
第32回沖縄電力株式会社社債(一般担保付)	0.22	500,000	499,331	2025/10/24	
第10回株式会社JERA無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.35	100,000	100,068	2025/6/25	
第13回西部瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.555	100,000	100,121	2025/4/14	
小計		19,100,000	19,109,548		
合計		34,767,100	34,804,393		

国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	2,992,416	7.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

（2024年11月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	34,804,393	89.0
その他有価証券	2,992,416	7.7
コール・ローン等、その他	1,289,994	3.3
投資信託財産総額	39,086,803	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	39,086,803,797
コール・ローン等	1,242,734,932
地方債証券(評価額)	7,926,755,147
特殊債券(評価額)	7,768,089,530
社債券(評価額)	19,109,548,402
その他有価証券	2,992,416,210
未収利息	42,547,105
前払費用	4,712,471
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	39,086,803,797
元本	37,560,034,369
次期繰越損益金	1,526,769,428
(D) 受益権総口数	37,560,034,369口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,406円

(注) 当ファンドの期首元本額は53,413,757,398円、期中追加設定元本額は876,047,613円、期中一部解約元本額は16,729,770,642円です。

(注) 2024年11月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・公社債投信７月号	5,243,926,456円
・公社債投信12月号	4,881,656,974円
・公社債投信６月号	3,491,475,904円
・公社債投信10月号	3,393,096,046円
・公社債投信11月号	3,180,299,337円
・公社債投信８月号	2,961,212,048円
・公社債投信１月号	2,863,442,710円
・公社債投信９月号	2,517,500,298円
・公社債投信４月号	2,391,587,920円
・公社債投信３月号	2,250,339,101円
・公社債投信５月号	2,228,222,131円
・公社債投信２月号	2,157,275,444円

(注) １口当たり純資産額は1.0406円です。

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月19日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	192,420,420
受取利息	192,458,730
支払利息	△ 38,310
(B) 有価証券売買損益	△ 147,763,052
売買益	7,919,705
売買損	△ 155,682,757
(C) 保管費用等	△ 32,295
(D) 当期利益(A＋B＋C)	44,625,073
(E) 前期繰越損益金	2,116,421,326
(F) 追加信託差損益金	34,952,387
(G) 解約差損益金	△ 669,229,358
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,526,769,428
次期繰越損益金(H)	1,526,769,428

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年11月21日から2024年11月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。